

事後評価報告書(漁獲物荷さばき施設)

策定年度： 平成 23 年度

産地名：静岡県静岡市

産地協議会名：静岡県静岡市由比地区産地協議会

1 産地協議会

代表者名 由比港漁業協同組合 代表理事組合長 宮原淳一

協議会の構成員	由比港漁業協同組合、静岡市、蒲原桜海老商業協同組合、由比桜海老商工業協同組合、由比鮮魚組合、由比しらす加工組合
オブザーバー	静岡県（経済産業部水産業局水産振興課、水産技術研究所）

目標年度	平成27年度
------	--------

対象となる産地水産業の種類	サクラエビ漁業、シラス漁業、定置網漁業、雑漁業
---------------	-------------------------

2 産地水産業の強化方針

(2) 産地水産業の強化方針

所得の向上	地先資源の増大	6次産業化	漁村の魅力向上
-------	---------	-------	---------

(3) 産地水産業の強化方針の詳細

問題を解消・解決する方法として、一般的には研修会の開催による取組みが考えられるが、当産地水産業においては、漁協として現在、手洗いの徹底、踏込槽の設置等をし、また、岸壁エプロン及び荷さばき所の床洗浄の取組により衛生管理に努めているものの、現在の荷さばき所は昭和41年に建設されたもので、老朽化しており取組みには限界があり不十分であると考えられる。
そこで、衛生管理の取組みを一層拡大するために、漁協、漁業者、仲買人が連携し、新たな荷さばき施設を活用した衛生管理型の流通管理の方法について専門家のアドバイスを受け、水産物をより高度な衛生管理のもとで扱うことで、付加価値を付与することにより漁業者の所得の向上を図った。

3 協議会の取組

産地水産業強化支援事業（ソフト事業）の取組

本事業の推進 (要領第Ⅱ-第4-1- (1)-ア)	調査・調整活動の実施 (要領第Ⅱ-第4-1- (1)-イ)	新たなマーケットの開拓 (要領第Ⅱ-第4-1- (1)-ウ)	実践的知識・技術の取得 (要領Ⅱ-第4-1- (1)-エ)
---------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------

※事業の内容について、該当する取組に○をつけること。

施設整備支援事業（ハード事業）の取組

漁獲物荷さばき施設

※要綱案別表2-1、2-2、2-3、2-4に掲げる施設名を記載すること。

4 成果目標と達成状況

(1) 産地水産業の現状と目標

成果目標 (漁労所得の向上3%以上)	基準年	平成22年度 :	漁労所得	2,931	千円	
	目標年	平成27年度 :	漁労所得	3,078	千円	
	増加額		147	千円	増加率	5.02 %

...①

(2) 上記現状値の算出方法

サクラエビ漁業は由比漁港の水揚金額の91%を占める代表的漁業であるため、受益経営体数119戸のうち、サクラエビ漁業経営体69戸508名の漁労所得について、直近の5年間における漁労賃金台帳の平均値より算出している。事後評価においても同様に算出する予定。
別添資料1参照

(3) 成果目標値の達成状況

成果目標の達成状況 (漁労所得の向上3%以上)	基準年	平成22年度 :	漁労所得	2,931	千円	
	基準値との比較					
	1年目	平成23年度 :	漁労所得	1,663	千円	56.73 %
	2年目	平成24年度 :	漁労所得	1,376	千円	46.94 %
	3年目	平成25年度 :	漁労所得	1,843	千円	62.87 %
	4年目	平成26年度 :	漁労所得	1,767	千円	60.28 %
	5年目	平成27年度 :	漁労所得	2,016	千円	68.78 %
	労働所得の増加額 (実績値)		△ 915	千円	増加率	- %

(2) 上記現状値の算出方法

サクラエビ漁業は由比漁港の水揚金額の91%を占める代表的漁業であるため、受益経営体数119戸のうち、サクラエビ漁業経営体78戸456名の漁労所得について、直近の5年間における漁労賃金台帳の平均値より算出している。事後評価においても同様に算出する予定。
別添資料1-1参照

(3) ソフト事業の事業費の実績 (3年間) (千円)

	1年目 (平成23年度)	2年目 (平成24年度)	3年目 (平成25年度)	合計
事業費	310	60	60	280 ...②
必要となる国費	155	30	30	140

(4) ハード事業の事業費の実績 (千円)

	1年目 (平成23年度)	2年目 (平成24年度)	3年目 (平成 年度)	合計
事業費	656,698	0	0	656,698 ...③
必要となる国費	328,349	0	0	328,349

※「複数年事業として平成22年目～23年目にかけて施設整備を実施する予定。」

(5) 事業費の合計 (千円)

	1年目 (平成23年度)	2年目 (平成24年度)	3年目 (平成25年度)	合計
事業費 (②+③)	657,008	60	60	656,978 ...④

5 産地水強化計画の取組に対する事後評価

(1) 取組の総合評価

衛生管理型荷捌を整備することで、静岡市東部の由比地区において、由比港漁業協同組合、静岡市、蒲原桜海老商業協同組合、由比桜海老商業協同組合、由比鮮魚組合、由比しらす加工組合とで連携し、衛生管理技術の向上、荷捌の効率化等について調査し、関係者で実践を行ったが魚価の向上を図ることができなかった、また漁獲量についても減少した。実績としては、漁労所得が減少し、目標値であった5.02%を達成することができなかった。

6 産地強化支援事業（ソフト事業）の事後評価

(1) 調査・調整活動の実施の方針及び体制

該当なし

(2) 新たなマーケットの開拓の方針及び体制

該当なし

(3) 実践的知識・技術の取得の方針及び体制

新たに整備する荷さばき施設は衛生管理型施設であり、鮮度保持施設と一体となって機能するものである。「水産物流通機能高度化対策基本計画」の中で、水産物の生産から陸揚げ、流通、加工に至るまでの一貫した衛生管理に取り組むこととしているため、漁協、漁業者、仲買人が共通の知識及び技術のもと衛生管理と水産物の鮮度保持が効果的に行えるよう、先進地事例の情報収集や専門家のアドバイスを受け、漁協、漁業者、仲買人に対し専門家による衛生管理の講習会等を開催し手法の周知徹底を図った。水産物の荷さばきを高度な衛生管理及び鮮度保持能力の向上のもとで行うことにより水産物の付加価値を高めた。

6 施設整備支援事業（ハード事業）の事後評価

(1) 施設整備の成果

荷さばき施設を整備したことによる産地水産業強化の効果

由比地区と蒲原地区の市場の統合により、衛生管理機能を合せ持った市場の整備することによって、漁獲物の集約化による荷さばき作業の効率化、また、漁獲物の衛生管理化が図られた。整備した施設の実施期間中の平均利用率は71%となっており、若干の回復傾向にはあるが、水揚量の減少により、計画値以上に利用がなされてされていない状況にある。

(2) 整備した施設の利用状況

施設名	目的	整備年	処分制限期間	規模、能力	計画に対する利用実績 (実施期間5年)	備考
水産物荷さばき施設	荷さばき施設を導入することにより、漁村の魅力向上を図る。	平成23年	平成38年	鉄骨3階建 準耐火建築物 延床面積：3,480.87㎡ 最大出荷能力：66.4t 年間水揚量：2,188t	平成24年度 1,714t(78%) 平成25年度 1,624t(74%) 平成26年度 1,447t(66%) 平成27年度 1,380t(63%) 平成28年度 1,614t(74%)	

7 今後について

この後は、本計画における取組みを継続して実施していくとともに、協議会として関係者に協議して、利用率の増加につながるよう改善方を検討・実施し、改善を図るものとする。